

『この議会に向けて』

埼玉県和光市議会議員 菅原 満

客員研究員(2014年12月)

『「ステレオタイプ」の議会論議…』

◇「地方分権」が言われて久しくなりました。それぞれの自治体が独自性を発揮できるように諸制度の見直しが必要というわけです。そして、各自治体は、横並び・横揃いではない街づくり、施策の展開が期待されました。

地方議会のあり方については、どうも違うようで横並び・横揃いが期待されているように映ります。「基本条例・議員提案と議案修正・公開」、「定数・報酬」について判を押ししたような指摘や批判が見受けられることです。

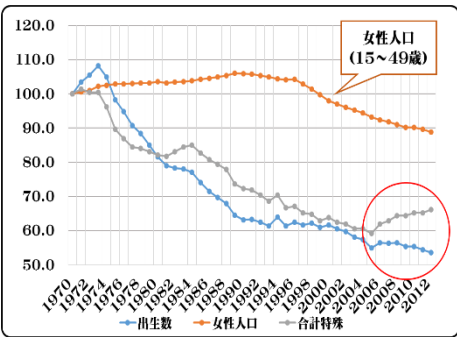
『われわれはたいていの場合、見てから定義しないで、定義してから見る。』(『世論』(上)『p111、p14 *参照) 諸外国との自治体議会制度の比較においては、長と議

会が別々に選出される制度と議会から首長が選任される制度や役割の違い、議員と職員との接触の有無等考慮しておかないと表面だけの議論に終わってしまいかねないと考えます。この点、従来から指摘していますが…。

少子高齢・人口減少といった状況に直面する地方行政にあつて、議会の果たすべき役割、方向性(議会を構成する議員)としては、基本となる財政運営についての理解を深め、首長や執行部の施策や事務執行をチェックし、そして提案していくことに努めていくことを考えます。

すなわち、各予算の制度内容、執行された状況(平成25年度決算)の確認、一般会計、特別公企業会計含む会計、普通会計、健全化比率・各指標の状況を絶えず把握しておくことです。この前提をもとに、議会での議案審査を充実させていくということです。厳しい財政見通しの中、議会(議員)としても責任ある発言に努めていきたいと考えます。

◇ところで、総務省では、平成26年に入ってから『地方議会のあり方に関する研究会報告書』を取りまとめています。最近指摘されていることが改めて論議されるように感じます。地方議会(議員)の「役割」を再認識、再構築して論議を進めないで徒に論議が拡散していきかねないと考えます。(次ページで再論)



*「ステレオタイプ」…『世論』W・リップマン著(掛川トミ子訳)

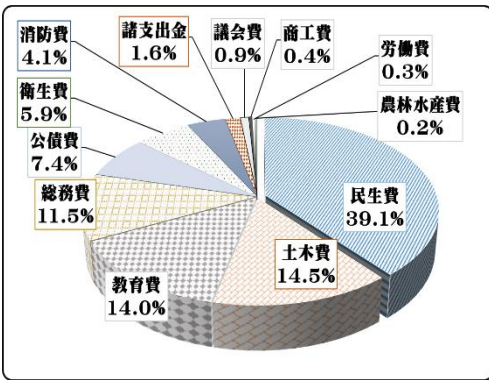
【数字を疑い、数字を使う…】

◇相変わらず人口論議がにぎわっているようです。下のグラフは、以前にも指摘した「出生数」、「合計特殊出生率」の関係です。今回は、1970年を100とした場合にどの程度の減少かを示したものです。

2005年を境にして「出生数」は減少傾向であるにもかかわらず、「合計特殊出生率」は上昇していることが

わかります。子ども・子育ての新制度、消費税増税は、子どもの数を増やすことにつながるのか。安心できる子育て環境（生み・育てる）につながるのかどうか、各自治体の状況を踏まえて検討していくことが重要です。

◇国レベルでは、教育や子育てに充てる予算割合がOECD諸国に比べ低いと指摘されます。自分の自治体では、実際にどのくらい、教育や子育てに予算が充てられているのか。また、どのような効果が表れているのか確認しておく必要があります。



◇まず、今年度予算での状況はどうであったのか。予算

全体から見ての教育、子育て関連の支出割合、財源（一般財源・国県負担金・地方債・その他）の内容を把握し、平成27年度では、どのような予算編成を考えているのか、財源見通しはどうか確認しておくことが考えられます。

（注）グラフは、和光市の平成26年度歳出の状況です。民生費のうち児童

措置費関係で約40億円規模です。）

【今後の行財政運営と議会の行方は…】

◇この自治体でも、行政改革に取り組んでいると思います。例えば、事務執行の効率化、評価、そして、評価に基づいた改善とそのフィードバックといったことです。◇総務省から「地方公共団体における内部統制の整備運用に関する検討会」、「地方公共団体の財務制度に関する研究会」の報告書が発表されています。さらには、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が今年の4月に発表されています。また、「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」が発表されています。

複雑多岐に渡る自治体の行財政運営の方向性が示されているものであり、時間を要しますが、確認をしておくことが望まれると考えます。

◇このように、財政運営、福祉や保健制度等々、議員として「把握すべき」、あるいは、「把握しておいたほうがよい」制度、制度の見直し等多くの時間を割く必要出てきています。

「議員」の位置づけ論議の中で、「名誉職」、「公選職」といった論議があります。議員の役割の中で、どこまで行財政運営を把握することが求められるのか、職員と接触することのあり方（口利き・相談ごと）はどうか、政策形成能力の充実はどうか、このような活動に求められる「手間や時間」と「報酬や手当」はどうあるべきか。自治体議会側からの検討と発信も大切と考えます。